

【質疑応答・ディスカッション】

司会 質疑に入らせていただきますが、まずは、本プロジェクト（「地域におけるオープンデータ活用の可能性と課題」研究会）の皆さまに一言ずつお願いして、それから一般参加の方を交えた議論をという順番で進めさせていただきます。まずは住さん、お願いします。

是住 私は図書館で働いていますが、いろいろな市民の人たちが、生活上で必要に迫られて地図情報を求めて図書館に来られます。土地の境界線に関するものとか、新たに土地を買おうとしている人が、土地の履歴を知りたいとか、あるいはご先祖さまの時代の状況を知りたいというふうに来られます。国の地図情報や航空写真がウェブで公開されるようになって、すごく私たちもレファレンスで助かって、市民の方にも喜んでいただいているのですが、それでも細かいエリアとか、「このときの……」というふうになると、なかなか難しいなというところもあると思います。

古橋さんから、「航空写真の民主化」というお話や、災害時の協定を自治体と結んで動いているというふうなお話もありました。素人だと、「今、そうか、ドローンがあるから、比較的簡単に誰でも航空写真を撮影できるようになってきたんだな」と、すごくびっくりしました。もちろん、プライバシーとか、法律とかの面でクリアする面はいっぱいあるかなとは思いますが、ですけども……。

そこで、例えば、自治体や市民が、定期的にそういう航空写真を撮影して、オープンデータとして公開しているような事例というのは、既にあるのかをお伺いしたいです。あと、そういう写真を公開するプラットフォームとして、自治体の公開型のGISなどに載せるのか、それとも他に保管と公開とをうまくやっていくのにいいやり方があるのかなということをお聞きしたいなと思いました。

古橋 ありがとうございます。ドローンを飛ばすとき、特に協定を結ぶときには、「災害時の協定を結びます」という話を、必ず各地域の個人情報審議会にかけてもらうんですね。基本、オープンデータで公開するので、「公開していいですか」というところで、しっかり議論して確認を取ります。

そこでは、人の顔が映らないようにカメラを向けるというところが大切なので、僕らの場合は、ドローンを「直下視」という、カメラをドローンから真下に向けて撮れば、頭の上しか撮られないので、人の顔の表面は撮らないというかたちで乗り切っています。あと、東京都だと、「画像の解像度が5センチ、仮に斜めに撮ったとしても、5センチ分解の、5センチよりも粗ければ、それは個人情報ではない」とか、それぞれの自治体の考え方があるんですけども、そこはある程度、気をつけながらやらないといけない。技術的には、やはりカメラをなるべく真下に向けるというところで解決できます。

また、どこに公開するかというところですが、僕らのやり方は、基本的にはグローバルレベルで使えるところに公開しています。先ほどお話したGitHubにもアップロードします。ただしGitHubはエンジニア向けなので、一般の場合には、OpenAerialMapという別のプラット

フォーム、これは OpenStreetMap の人道支援チーム (Humanitarian OpenStreetMap Team) でつくっているのですが、そのサーバーに載せて公開しています。

そして、このようなプロセスを自治体の主に総合防災訓練とかで、段を踏んで行っていきます。よくあるのは最初防災訓練の会場の上空だけを撮影する。だんだん慣れてくると、自治体も「もうちょっと広く撮りたい」みたいなかたちになって、いろいろ手続きを踏んでいくと、稲城市みたいなかたちで、もう本当に行政のエリア全域を撮ることも、今、徐々に行われてきています。

司会 ありがとうございます。では、次に山本先生、お願いします。

山本 私の専門は図書館情報学で、地図のことは門外漢なのですが、古橋先生のお話で、セマンティックな情報を付け加えているというところが、とても羨ましいと思いました。図書館 (情報学) の世界で、主題 (図) のメタデータとか、資料に人間が索引を付けたりとか、分類を付けたりというのは、非常に手間と金がかかって無駄だという動きがあって、そういうのを重視してくれている業界は羨ましいなど、そういうふうに思いました。一方で、特に人間の手で情報を付加する場合に、やっぱり、これはクオリティの問題が厄介なことかなという感想を持ちました。これは佐藤先生のお話のなかで、目的によってデータの精度を選ぶという話があって、「なるほどな」と思いました。やっぱり、そういう選別を実際の間ではしなければいけないのかなと思いました。

そういう面では、国土地理院の情報というのは、ずっとクオリティをきちんと確固として守ってきていただいているということですが、宇根先生のお話で、目的を持ってつくられていると、データにはそれ特有の癖というか限界のようなものはどうしてもある、ということは、これらが重ね合わせた形でオープンになると、その目的を知らずに、あるいは目的とは全く違う方向で利用する (される) ことも出てくるし、それがうまく作用することもあれば、まずく作用することもあるという、これも両面があるんだなということを感じました。

司会 ありがとうございます。では、内浦さん、お願いします。

内浦 佐藤さんにご紹介いただいた『豊橋妖怪百物語』の作者の内浦です。一言だけ。豊橋妖怪のアプリを公開したことで反響がすごくて……。たぶん、一番、私たちにとってよかったのは、佐藤さんは、オープンデータによる経済活動の活性化が見込まれることを言及されていらっしゃったんですが、他方、私たちのような文化に関する活動でも、やっぱり新規顧客層の開拓はすごく大事です。オープンデータだとか、アプリ化することによって、文化や郷土史、郷土資料、あと観光の面ですね。この新規顧客開拓というの、とても効果があることを、今回の私の著作のオープンデータ化で実感しました。

佐藤 お話をお伺いして「そうなんですな」というのが最初に感じるどころです。「豊橋妖怪」をオープンデータにしようという動きが行われたこと自体が驚きでして。勉強会をやって、(内浦さんに) 参加していただいた直後ぐらいから、「やってみよう」というふうになったのは、私もオープンデータをつくっていこうという動きを幾つか見た経験がありますけど、

あれはすごかったと思うんです。

豊橋妖怪が、身近であんまり使われているのを見られなかったのが、だからこそ、そんなもったいない状態を放っておきたくないなというのもあったので、アプリ化はしたんです。アプリ化の実務は主婦の方がやっていて、そういう意味では地域の情報をプラットフォームを作ってデータとして公開すれば、それに一般の方も関わって、何かしらのかたちに落とし込むという流れが一つできたのかなと感じました。ありがとうございます。

司会 ありがとうございます。では、一般の参加者の皆さまのご質問をお受けしたいと思います。

菱川雄太（愛知大学学生） 愛知大学文学部歴史地理学科1年の菱川と申します。宇根さんに質問です。国土地理院の地理院地図で、国道などの主要な道路は、開通した日にその情報が更新されるということだったんですけど、例えば、都道府県道とか、主要とは言えない、地方の道に関しては、どれぐらいの頻度で更新されるのかなというのが、気になりました。

宇根 国土地理院の「電子国土基本図」の更新のやり方には、迅速更新、通常の更新（面的な更新）というのと2種類があります。迅速更新は、国土地理院と地方整備局とか県など、それぞれ管理する主要な国道などについて、工事の段階であらかじめ図面をもらってきておいて、その図面に基づいて（あらかじめ地理院の）地図データを書き換えておいて、それで、「この道路をオープンしますよ」という日に、地図のデータベースを差し替えるというかたちで即時更新をやっています。

逆に言えば、そういう工事あるいは開通前の段階のデータをもらえない道路のデータについては、即時更新ができないわけです。今、地方整備局とか、都道府県などと特別な関係をつくって、少しでも多く情報をもってきて、迅速更新をやっています。ただ、それ以外の道路の情報については、基本的には、都市計画域内については、市町村が作成する都市計画図をベースにして地図をつくっていますので、市町村の都市計画図が更新されると、それに応じて「電子国土基本図」、地理院地図のベースのデータベースですね、それが面的に更新をされるということになるケースが多いです。もちろん、変化が非常に大きいようなところというのは、国土地理院が自前で空中写真を撮って図化をして、それをもとに面的に更新をするというケースもありますが少数です。ですので、面的な更新は市町村の地図の更新サイクルにかなり負ってきってしまうところがあって、頻繁に更新をしてくれる市町村であれば、それに応じて面的な更新も頻繁に行われますけれども、実際問題として、都市計画図は基本的には3年～5年に一度というのが一般的だろうと思いますので、面的な更新に関しては、それぐらいの更新サイクルと考えてもらったらいいかなと思います。

松崎由堯（愛知大学学生） マップクエストの佐藤さんに質問させていただきます。愛知大学文学部地理学専攻4年の松崎と申します。私は、(2022年)4月から建設コンサルタント業界で働く予定で、GISだったり、ドローンだったり、いろいろと使って、地図に関わる仕事をしていくことになるのですが、やっぱり一般企業で働くので、利益というところは、とて

も大事だということを、今日、とても実感しました。その利益確保と、今日のお話のことだったら無料前提のオープンデータとの兼ね合いのバランスを、佐藤さんは、どのように取っているのか、ということをお聞きしたいです。

佐藤 いい質問ですね。正直「私も教えてほしいです」というのが、現状の認識なんですけど、一口にオープンデータと言っても、その程度の差はばらついているものなので、一般の人がちょっと思いついて、「これをオープンにしよう」と言って公開したデータに価値があるかという、残念ながら、商業的な価値は低いかもかもしれません。でも、行政とか、政府系が行っているような（オープンデータの）取り組みは情報の鮮度・精度が高いものですから、それを加工して、商業的に使わせてもらえるケースであれば、全く価値が変わってくるわけですね。

基本的に言えることがあるとしたら、オープンデータを無加工で公開するというのをビジネスでやるのはおかしいかと思います。オープンなものに限らずいろいろな情報を組み合わせて、そこに付加価値を生み出して、それでビジネスを成り立たせるという考え方が、基本的にはあります。ただ、その芽になるオープンデータの整備や公開という動き自体も、まだ特に一般のところからはなかなか生まれにくいというのもあって、知名度を含めて絶対的な量の問題もあります。その意味では、知名度の問題には別の事業の収益を何とか回して、知名度拡大に投入して、少しでもオープンデータの価値を知ってもらう人が増えて、オープンデータの拡大、それらをもとにしたビジネスの拡大というようないい流れが出てくるようにするというのが必要ではないかなと思います。

当社の実態で考えると、オープンデータを使ってビジネスをやっているところとして、先ほど、エリアマーケティングの例を紹介させていただいたんですけども、あちらは独自に加工してありますけど、一応、ベースにオープンデータは入っています。国勢調査の字町丁目単位の統計がオープンデータとして公開されていますが、当社の方であれをメッシュ単位の面積案分等々をして分散するという、一番初歩的な加工ですけど、そういったものはやっています。あと、都道府県市区町村の行政のオープンデータも、そのまま採用させてもらって、当社ではデータが軽くなるような加工を行って、地図のソフトウェア上に載せて、一番安価なかたちで出しています。

ただ、ゼンリンの『住宅地図』みたいなものを、本気で扱うというレベルになると、とてもオープンデータと加工技術だけでは足りないので、いろいろなデータを購入させていただいて、整理して、その上で提供するというかたちのところに、オープンデータの割合は1%も満たないかなという感じです。

古橋 今のお話、オープンデータを、どうビジネスにするかということだと思んですけども、例えば、オープンデータのビジネス化は、付加価値を付ける話だけでなく、そぎ落とすことによる可能性もあるわけです。僕が『地図なぞり』という本を書いたという話をしましたが、あれは本で売っているわけなので、商業利用になるわけです。もう1年経たずし

て3版というか、3回刷ってもらったというかたちで、ちゃんとコンスタントに売れている。出版業界としては、地図の本で、ずっと Amazon の地図ランキングで1位をいただいているというところもあって。国土地理院の地理院地図でいうと等高線だけをお借りしたり、OpenStreetMap の海岸線のデータだけを切り出ししたりして本にしているわけです。だから、オープンデータの一部、みんなが興味を持つ部分だけを抽出して、それを付加価値として売ることもできるわけです。

あとは、やっぱり、いかにビジネスとなるものを見つけた人が勝つかというところですね。ちなみに、OpenStreetMap で、一番儲けた会社はどこだと思いますか。OpenStreetMap をビジネスで使っている会社はたくさんあるんですけども、例えば、Mapbox という会社はソフトバンクグループから、今、約500億円以上の融資を受けています。この会社、OpenStreetMap をベースに、使いやすい地図APIをグローバルに展開することをやっていますが、そこに価値を置くと、それだけのお金が動くわけですね。

たぶん、ソフトバンクグループは——これは完全に僕の推測です。そのへんの情報は全く知らないですけど、たぶん、彼らは500億円ぐらいで出資して、1,000億円とか、1,500億円ぐらいで売り抜けたかと思ってると思うんです。逆に言うと、それだけの価値、そういうお金も動くのがオープンデータで、それはお金の価値をどう生むかを見つけた人の価値(勝ち)というところがあります。

なので、大量にあるオープンデータをよく見ながら、そのなかで、「これは価値を生みそうだ」というのを見つけて、誰よりも早くビジネス化するということは、そのチャンスが誰にでも開けているというのはオープンデータの利点といえるところなので、ぜひ、そこにチャレンジすると、実は宝が埋もれているのではないかなと思っています。

佐藤 感想というか質問というか、宇根さんが、今日お話いただいたなかで、地図というのは、「つくった人の主観が入っている」という考え方というのは、当社も忘れがちですけど、そうだなと感じられるところです。それはどういう経験から、そういう見方をされたのかなというのが、ちょっと気になったのですが、何かありますでしょうか。

宇根 国のつくってきた地図で言えば、戦前の5万分の1地形図などは、明らかに軍事目的ですよね。特に、凡例なんかを見ると、明らかに軍を適切に進軍させるための地図である。陸地測量部という公的な機関が、国民に、一般に提供している地図でさえも、そういった非常に明確な目的を持ってつくられていたというところを知ったのが、一番のきっかけかもしれないです。自分が実際に、いろいろな地図をつくっていくときに、結局、その地図の作り手一人一人によって、出来上がってくる地図が違ってくるんだということは、地図をつくる経験をすればするほど感じてきたなと思います。

佐藤 そうですね。われわれは、ソフトウェアのアプリケーションの形で、そういう主題図機能をつくって、ユーザーの人に向けて設定して、いろいろ表現してもらおうような提供をする側の立場なので、公平な機能提供ができるように考慮はしているわけですが、ただ、初動

時、「最初に表示する」というのが、一定の少ない操作で実現できるようにしているのも、まず「何か」出るんですよ、主題図として。その見方も、もしかすると私たちが意識していないような要素が、主観がちょっと入っていて、「こういう見せ方をしたらいいんじゃないか」みたいなかたちのもの（主観）が入っていたりするのかなというのを、ちょっと考えさせられるなど感じまして、面白かったです。

宇根 逆に言うと、地図をつくっている人が、それ（伝えたいこと）を忘れてしまうと、逆に大変なことになってしまって、意図しないことが伝わってしまうわけですね。だから、その意味でも、地図の作り手は、やっぱり、そういうことを意識すべきではないかなと思いますよね。

古橋 よく「主題図」と「一般図」に分けて議論するんですけども、ずっと OpenStreetMap に関わってくると、特にデジタルの世界は、かなり、主題図と一般図の境界が曖昧になってきている。昔は、地形図というもののなかに、ある程度客観的というかバランスよくいろいろな地物が混ざっていたのが、OpenStreetMap の場合には、まさに主観的というか、「自分がこの情報を入れたいから書き込む」という主題図的なことが大量にできてしまうデータベースになってしまっているわけですね。

一方で、すごく気になるのは、ジェンダーバランスを取っても、現状 OpenStreetMap で地図を入力する人は、圧倒的に男性が多いので、飲み屋とか、男性がよく行くお店の情報は充実する一方で、例えば、子育てとかの情報がチープになるというようなことは、10年ぐらい前からいわれていて、案外、現在もそれが解決できていない。結局、そのコミュニティの多様性みたいなものをどう維持するのかという問題がありますが、その意味で、コミュニティの持つ主観というか、コミュニティの状態がすごく地図に反映されてしまうというところは、今後、解決したいところだなというのを聞きながら思っていたところです。当然それは中身のデータとしても、偏りがあります。

宇根 古橋さんに一般図と主題図というお話をいただいたので、一言。一般図というものは、そもそも何だと思ったときに、これまで2万5,000分の1の地形図は「一般図の典型」といわれていましたけれども、実は2万5,000分の1の地形図であっても、それは高度成長期に国土の開発・保全をやるための主題図だったのではないかなという気がしていて、そう考えると一般図というものが、そもそも存在するのだろうか。特に、デジタルの時代では、レイヤー単位で地図をいくらでも加工できるようになってきているので、もう一般図という概念が必要なんだろうかという気はしています。

古橋 今の宇根先生の話は、本当に僕もそう思っていて。今、僕の（Zoom 画面の）背景に『ラーメン二郎マップ』とか『ピカチュウマップ』がありますけど、これはもともと OpenStreetMap なので、一般図として整備したデータベースを、ラーメン二郎風に色付けしてしまうと、急に『ラーメン二郎主題図』になってしまうと思うんですよ。なので、やっぱり「一般図」をどう表現するかの工夫だけで、結局、主題図のようになってしまうことは本当によくある

など。「地形図は一般図である」と、教科書的には習っているけど、地形図は「地形を表現したがつている」図なんですよ。その意味では、地形図自体、一般図よりも主題図に近いのかなということ、長年ずっと思っていたので、宇根先生の話聞いて、腑に落ちます。

司会 では、せっかくですので、私からも幾つかお伺いしたいと思います。先ほど、古橋先生も、OpenStreetMap におけるジェンダーバランスの問題などご指摘いただきました。オープンデータの性質上、個々人が描きたいものを描くというのは、それは自由ですので、当然、結果としてアウトプットされる地図にある種の偏りが出ることは、社会が自由であることのひとつの帰結かと思いますが、やはり問題が全くないとは言えません。そこで、現在、OpenStreetMap は、800 万人ぐらいが参加しておられるということですけど、この参加者の地域的な偏りについても教えていただきたいと思います。仮に地域的な偏りがあれば、「総伊能化」で一人一人が伊能忠敬になるポテンシャルがあるとしても、忠敬の人口分布に偏りがあるというかたちになって、結果的にアウトプットされた地図に地理情報が充実している地域と、そうでない地域の偏りが出る。時間の経過とともにだんだん偏りがなくなってくればいいんですけど、むしろ、「地図の民主化」によって地域的な情報量など、様々な格差が拡大するような事態もあり得るんですね。そのあたりの現状と、これからの課題や方向性みたいなところを少し補足いただけますとありがたいです。

古橋 おっしゃるとおりで、やっぱり、OpenStreetMap は「マッパー (mapper)」と呼ばれる地図編集者の分布に整備事情がよってくるので、最初の頃から、日本の場合首都圏の整備が中心になっていたというのは事実です。僕の経験上、昼間人口分布に近いパターンというかたちで、ボランティアの地図づくりをしている活動エリアも分布しているなという印象があります。

逆に、自由参加型の地図を面的に偏りがないようにきちんと整備していくのは難しいんですけども、そのなかで一つ、今力を入れているのが、先ほどご紹介した『PLATEAU』のようなデータです。例えば、今、国土地理院の地理院地図は、測量成果としてコンバートするということが、許可をもらえていない状態です。ですので、あくまでレファレンスを取りながらではあるんですけども、絵地図として測量精度を落として、OpenStreetMap にトレースするという利用になっています。一方で、PLATEAU は、内容がオープンデータ化しており、そのままデータがインポートできるかたちで、ライセンスが提供されているので、面的に、一気に整備できるという点が優れています。今、56 都市に限っていますが、PLATEAU のデータを流し込むことによって、まず建物データが、未整備のエリアに関しては、かなり一気に整備できる。そんなかたちで、今、OpenStreetMap へのコンバーターがようやくバージョンが、そろそろ出来上がってきましたので、そういったものを流し込むことによって、マッパーが少ない地域も面的に埋めていくことができるかな、と考えています。

もうひとつ。宇根さんは地理院を辞められているので、外部者の立場になっていると思うんですけども、地理院地図の一つのレイヤーに OpenStreetMap を入れていただきたいという

のは、一つの夢であるんです。でも、たぶん、国境問題とか、どちらかという外務省対応のところは課題なのかなと、僕は理解しているところです。それ以外に、逆に国境以外のところで、何か地理院側で課題としてあるとすると、どの辺を、OpenStreetMap が改良すれば、地理院地図の一つのレイヤーとして採用される可能性があるかということ、ぜひ教えていただきたいなと思っています。

宇根 私が答える立場じゃないと思いますが（笑）。そうですね。あるとすれば、「精度の均質性」ですかね。先ほどもいわれたように、OpenStreetMap は、人口分布に精度が影響されているという部分があって、地理院地図のように国から提供するインフラとしての地図というのは、基本地域差があってはいけないという部分もあるので、その精度の違いを明確化した上で、入れていかなければいけないというのは、国の立場としては、あるのかなというふうには思っていて、そのへんが、たぶん、VGI の大きな問題なのかなという気がしますけどもね。

司会 当研究会の昨年度のシンポジウムでも同じ話題で議論になったことですが、オープンデータの活用とか地図の活用という点に関しては、こういうシンポジウムに来られる方というのは、もともとこういうものに興味があり、その意義も相当理解していただいている方で、だから、ある程度、放っておいても自主的に活動されて、OpenStreetMap とかオープンデータの利活動をどんどん進めて行かれるということも期待できるわけです。ですが、例えば今日も学生の参加は残念ですがあまりない。

佐藤さんのお話でもありましたが、やっぱり情報をオープンデータ化する活動にせよ、オープンデータ利用の活動にせよ、参加する人が少ないということが問題で、先生方も様々な現場でご苦労されているところはあるかと思うのです。そこでどうすればいいのかという処方箋がすぐに出るわけではないと思いますが、何か「こういうふうに工夫しています」とか、あるいは、こういう課題がクリアされたら、もっとオープンデータ化、古橋先生の言葉を借りると、どうすれば「伊能忠敬」がどんどん増えていくか、そういうようなところも、ぜひとも教えていただけたらと思います。特に古橋先生、お願いできればと思います。

古橋 僕から言うとする、もう特に学生に関しては、課題として（強制的に）やらせるのが一番いいと思います。それはただの強制ではなくインセンティブをちゃんと設定すればよくて、大学だと、単位と知識・経験の獲得というインセンティブがあるので、必修の授業のなかに、ちゃんと埋め込むということですね。また、高校の「学習指導要領」が変わって、今年（2022年）の4月から「地理総合」の授業が必修化しますので、そのなかにちゃんとOpenStreetMap なり、地理院地図を生徒にちゃんと使わせるように仕掛けていくということが、もう絶対条件です。

ただ、生徒や学生がそれを経験したところで、続かなくてもいいとは思っているんですね。やっぱり、一度経験して、社会人になったときに、何かのきっかけで「あっ、そういえば学生時代にこんなことをやって、これはもしかしたら今、（仕事とかに）使えるんじゃないか」

という、そこにたどり着ければいいと思っています。僕は、「一億総伊能化」という言葉は「ポテンシャル」だと思っていて、各自それに価値を感じた瞬間に使えればいいけれども、授業の中で強制的にやらされたのが、そのままずっと全員、やり続ける必要性はないかなとは思っています。ですから、義務教育の部分のなかまで、きちんと埋め込んで、小・中・高、大学でも、それぞれ1回ずつぐらいは、そういったオープンデータやオープンデータ化された地図に直接触れる機会をきちんとつくっていくという教育側のアプローチが一番いいかなというのが個人的な見解です。

司会 (2022年)4月からの高等学校「地理総合」では、GISや地域調査が必修の項目になっていますので、ここでのオープンデータの活用というところは本当に大切だと思います。ただ、いざ具体的に何をするのかなど、大学や学界と現場の高校の先生とかの連携も、まだなかなか取れていないところもあって、私としても本当に申し訳ないと思うところがあります。

古橋 ちなみに、わりと高校にも出張授業をやっているんですけども、結構盛り上がるのが「『ポケモンGO』の地図を描こう」とOpenStreetMapの名前を一切出さないことですね。生徒に「OpenStreetMap」と言っても理解されないので、「『ポケモンGO』の地図を描こう」と言うと、オープンデータの地図の活用という内容は同じなんですけど、みんな、テンションが上がるみたいなの……。そういう、生徒にどういふ伝え方をするかになってくるかなとは思っています。そのなかで、自分が描いた建物とか道路が「ポケモンGO」に出てきて、自分がやったことにこんな意味があったんだということに気付けば、もうそれで、きっと生徒・学生としては十分かなと思っています。

浅野和仁(朝日航洋) 朝日航洋に勤めています浅野と申します。今、企業にいるのですが、もともと大阪の富田林で公務員として勤めていました。そこで、先ほど古橋さんや宇根さんがやりとりされていた話で、地図とオープンデータについて「こうやったらいいよね」っていうのを、ちょっといろいろとやっていました。

市役所が作成する地図は公共測量の成果なので、何かうかつにオープンデータにしてはならないみたいな雰囲気を(条例等の)条文から読み取る方が多いのですけれども、きちんと読むと、実は計画者は公開したって構わないんですよ。使う人は、手続きを踏まなければならないけど、出すほうはスッと出せるので、(私の方では)それをオープンデータにしてOpenStreetMapにインポートしました。

そのときに、苦労したのは、既存のデータをどう扱うかということです。既存のOpenStreetMapの描かれた方の情報を消しては駄目なので、上書きというのが全くできません。だから、そのところをうまくコミュニケーションを取りながら、一つ一つ解決していくという手順が必要となってくるので、そのところは、やっぱり、大事にして進めていってほしいかなと思います。富田林というのは、そこをうまくやったおかげで、市独自の地図と、OpenStreetMapと、(市の公共測量の成果を使っている)地理院地図の情報が全く一緒なわけですよ。先ほど、地理院地図をコピーすると画質というか、質が落ちるという話だった

んですけど、富田林においては、全く同じ質で提供させてもらっているの、市民の方や企業の方がどの地図でデータを描かれても、他の地図と重ね合わせたら、ピタッと合うというところできています。

また、昔の地図は古くなったら紙もデータも消していたのですが、富田林は全てデータを残しています。地図として、いつの時点でこの地物を消したかというのを記録として残して、それをオープンデータで毎年公開していますから、毎年地図の移動差分を市民の方がすべてわかる。その移動差分を使って、毎年 OpenStreetMap を更新しております。ですから、もう最初から、行政が持つ地図をオープンデータとしてきちんと更新して維持しようというプランの上で、行政と住民との役割分担をしつつ、情報を更新しているという事例があるので、また今後、進められる方がおられたら、参考にさせていただけるとありがたいなということで発言させていただきました。

宇根 富田林の話は、もう本当によくやっていただいていると思うんです。私の話のなかでも、基盤地図情報はハイブリッドということで、都市計画区域では2,500分の1、それ以外は2万5,000分の1というようなことになってはいますが、基盤地図情報は、より精度の高いデータがあれば、どんどん取り入れていけるという考え方になっているので、今浅野さんがおっしゃったように、より精度の高いデータが提供可能ならば、それを基盤地図情報のなかに入れて、それをまた OpenStreetMap にも反映できるような、逆に言うと、地理院地図に入れるために精度を落とすということをやる必要は全くないわけです。そういう方向で、いろいろな各市町村が、精度の高いままのデータを提供していただけると、社会の地図全体の質がどんどん上がっていくのではないかなと思います。

浅野 ありがとうございます。富田林の地形図は、全ての地物、点・線・面に精度区分がわかる情報を持たせていますので、同じような地図でも、それがいくらの精度や品質を持っているかというのは全て持っていますから、(例えば精度の)悪いところだけを抽出して改善を図るというのも可能になっています。

司会 オープンデータの充実・公開というのは現在の社会情勢、もちろん地図の分野でも不可逆的な現象だと思いますので、このような先進的な地域の事例がどんどん他にも波及していった全体の高度化につながっていけばと思っています。

この研究会は「地域におけるオープンデータ活用の可能性と課題」を考える研究会、今回のシンポジウムのテーマは「オープンデータ活用と『地図の民主化』」ですが、それにふさわしいというか、社会のプラットフォームとしての地図のオープンデータ化をめぐる歴史と現在の到達点、それを地域の産業振興や、あるいは平和で民主的な社会の構築に貢献していく上での可能性と目下の課題について、幅広く議論できたと思います。まだまだ課題は多いわけですが、本日までご参加の皆さまが、その可能性を信じて、一人ひとりができることを考え、行動していくひとつの後押しになれば大変うれしいです。